



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目一番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

主 要 内 容

- 松本総務大臣を表敬訪問……………2面
- 私学ボランティア基金……………3面
- 令和6年度事業計画決まる……………4・5面
- 日私教研だより……………8面

第19回常任理事会・第164回評議員会開催 令和6年度事業計画等を定める

本連合会は3月12日、東京・市ヶ谷のアルカディア市ヶ谷で第19回常任理事会・第191回評議員会(合同会議)を引き続き第164回評議員会を開催した。常任理事会・理事会では、令和6・7年度の会長選任が議案とされたため、議長は吉田会長に代わり、山中副会長(中国地区副会長)長広島県・学校法人山中学園、如水館中学高等学校学園

長が務め、報告・審議が行われた。1月15日に開催した会長の選任を諮ったところ、令和6・7年度会長候補者選 満場一致で承認された。評議員会は中島高久評議員(群馬 県・明和県央高等学校校長)と吉田会長の共同議長で進められ、まず直前の常任理事会・理事会で令和6・7年度



吉田晋会長

吉田晋・現会長を再任

本連合会は、3月12日に東京・市ヶ谷の私学会館で第191回理事会および第164回評議員会を開催し、令和6・7年度会長の選任を行った。第191回理事会では、令和6・7年度会長選任を審議し、その結果、吉田晋現会



3月12日の常任理事会・理事会、評議員会

長を選任することが承認され、続く第164回評議員会で、吉田会長の再任が全会一致で承認された。

吉田会長からは、「中高連は都道府県私学協会の連合体の組織であり、全国が一丸となって国の私学助成予算や教育制度に関する法令改正等に私立中学高等学校が取り巻く様々な問題に率先して対応し

ていかなければならない。今後も有益な情報を全国の私学協会や加盟校に迅速に提供し、都道府県私学協会が直面している課題を解決するための基盤づくりを使命として取り組みたい。未来の日本の社会を担う子供たちのため引き続きのご支援ご協力を願いたい」と挨拶があった。

費助成の生徒1人単価調査の結果報告に続き、総務広報委員会からは、令和5年10月23日に発生した体育館の火災で被害が生じた名城大学附属高等学校から災害見舞金申請があり受理したことを報告した。続いて能登半島地震の義援金について、能登半島地震の被災状況調査結果、義援金の納入状況、義援金を基にした被災生徒支援金等取扱内規案等について報告説明が行われた。義援金総額は3月7日時点で3824万4185円、生徒の人的被害・住居の状況について、保護者死亡が1名、住居の全壊が12名、住居の大規模半壊が16名、住居の半壊が46名、ライフラインの停止による自宅居住困難が50名、学校の物的被害は20校だった。審議の結果、承認され、取扱内規に基づき被災生徒支援金や学校への災害復旧支援金が令和5年度内を目的に支給されることになった。この他事務局規程等の見直し

が報告された。

第18回常任理事会を開催

DXハイスクール事業について申請等で文科省が説明

本連合会は2月13日、東京・市ヶ谷のホテルグランドヒル市ヶ谷で第18回常任理事会を開催した。この日は私立中高が直面する懸案事項、緊急課題等について文科省や一般社団法人デジタル人材共創連盟からの説明を受けた。

まず、文科省総合教育政策局の安里賀奈子・男女共同参画共生社会学習・安全課長から「学校安全をめぐる状況と私立中学校に求められる取り組みについて」、続いて石田善顕・初等中等教育局特別支援教育課長から「文科省所管事業分野における障害を理由とする差別的解消の推進に関する

経常費助成に係る財源計画が決定

令和6年度の私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画がこのほど決定した。

文科科学省の私立高等学校等経常費助成費等補助(国庫補助)と総務省の地方交付税措置による財源措置は、都道府県が行う私学助成の財源となる(東京都は地方交付税措置なし)。下表にあるように、生徒等1人当たり単価の国庫補助金と地方交付税の合計額は、私立高等学校(全日制・定時制)で35万8148円、

吉田会長らが松本総務大臣を敬訪問

本連合会の吉田晋会長と摺河祐彦常任理事は令和6年1月11日、総務省に松本剛明大臣を敬訪問した。

松本大臣は令和5年12月14日に就任したが、令和4年11月より令和5年9月も総務大臣を務めており、2度目の大臣就任となる。吉田会長は、松本大臣とこれからの日本の教育の課題や私立高等学校等のあり方等について意見交換を行うとともに、私立高等学校への地方交付税措置の拡充と教育環境整備への支援を要請した。



左から松本大臣、吉田会長、摺河常任理事

今後各都道府県が国の財源計画を上回る私学助成を実施していくことが重要となる。

る対応指針について」資料を基に説明を受けた。この後の質疑応答の中で、教育現場では障害を理由として入学を拒否することは出来ず、全額が公費でまかなわれる公立に比べて、私立では、例えば医療的ケアが必要な場合に看護師を配置できる3分の1補助はあるが、自己負担を要することから簡単に対応できない等の実情が報告され、予算措置の増額要望等が出されるなど、令和5年度補正予算の単年度事業で1校1000万円行われた。

「DXハイスクール」は、DXハイスクール化推進事業(DXハイスクール)について田中義恭・初等中等教育局参事官(高等学校担当)から、DXハイスクールの申請等について鹿野利春・一般社団法人デジタル人材共創連盟代表理事からそれぞれ説明があり、田中参事官からはDXハイスクールについての報告や、事務局規程の見直しについて説明等が行われた。

円100%の補助事業であるので私立学校も奮って申請されたいとの要請があった。議事では、吉田会長が議長となり部会(委員会)報告等が行われ、群馬県の高崎健康福祉大学高崎高校と秋田県の聖霊女子短期大学附属高校からの私学ボランティア基金への災害見舞金の申請が行われたこと、事務局規程の見直しについて説明等が行われた。

私立高等学校等に対する国庫補助金・地方交付税単価の推移(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
高等学校(全定)	国庫補助金	56,223	56,729	57,410	57,927	58,448
	地方交付税	284,700	288,100	292,500	296,100	299,700
	計	340,923	344,829	349,910	354,027	358,148
中学校	国庫補助金	49,210	49,653	50,249	50,701	51,157
	地方交付税	284,100	287,500	291,900	295,400	298,900
	計	333,310	337,153	342,149	346,101	350,057
小学校	国庫補助金	47,660	48,089	48,666	49,104	49,546
	地方交付税	284,100	287,500	291,900	295,400	298,900
	計	331,760	335,589	340,566	344,504	348,446
幼稚園	国庫補助金	24,212	24,478	24,698	24,920	25,144
	地方交付税	165,800	168,100	170,100	172,100	174,200
	計	190,012	192,578	194,798	197,020	199,344
高等学校(広域以外の通信制)	国庫補助金	17,187	17,342	17,342	17,498	17,655
	地方交付税	62,000	62,740	62,740	63,490	64,250
	計	79,187	80,082	80,082	80,988	81,905

*1. 国庫補助金単価は一般補助分(加算分を含まない額)である。2. 「地方交付税」下段は、私立高等学校生徒授業料等支援分(高等学校(全・定)、私立小中学校家計急変世帯支援分(小学校・中学校)であり計には含まない。3. このほかに授業目的公衆送信補償金補助分、幼稚園関係補助分について地方交付税措置。

第17回常任理事会、令和5年度第2回協会長・事務局長会議開催

文部科学省局長らが予算案など説明

本連合会は1月16日、東京・市ヶ谷の私学会館で第17回常任理事会と令和5年度第2回協会長・事務局長会議を合同で開催した。開会に先立ち1

月1日に発生した能登半島地震の犠牲者への黙祷が捧げられた後、吉田会長は開会の挨拶の中で、「本連合会の私学ポランティア基金で義援金を募り、私学の生徒の気持ちを、被害を受けた私学の生徒に直接届けたい」と述べ協力を要請した。

改革の動向について、④望月・総合教育政策局長から同局の所管事業等についてと題し、特別免許状の今後の方向性、児童生徒等に性暴力を行った教員に対する厳正な対応等について、文科省の4つの部局からそれぞれ詳細な資



料を基に説明報告が行われ、一方交付税単価の増額の働きか

第17回常任理事会/令和5年度第2回協会長・事務局長会議

出席役員等による活発な質疑応答・意見要望等が行われた。その後吉田会長を議長に議事が進められ、私学助成委員会から吉田会長が、令和6年度の地

を1月以降総務省に行っていること、生徒収容委員会から「令和5年度公私立高等学校協議会に関する諸問題の調査(速報)」についての説明、総務広報委員会から能登半島地震で被災した石川・新潟・富山・福井の4県を除く43都



望月総合教育政策局長



池田高等教育局長



矢野初中教育局長



寺門私学部長

続いて、①寺門成真・高等教育局私学部長から「私立学校を巡る諸情勢について」と題し、令和5年度私学関係補正予算、令和6年度政府予算案・税制改正と、私立学校法改正を受けて政省令の改正の進捗状況について、②矢野和彦・初等中等教育局長から「初等中等教育施策の動向等について」と題し、高等学校等就学支援金、高等学校改革(高校DX)、いじめ対策・不登校児童生徒への支援等について、③池田貴城・高等教育局長から「大学入学者選抜

本連合会は、令和6年1月1日に発生した能登半島地震に対して被災4県(石川県・新潟県・富山県・福井県)を除く47都道府県私学協会を経由して加盟校へ「私学ポランティア基金令和6年能登半島地震災害義援金」の募集を開始し、その結果、全国620校をはじめ、私学協会、保護者会から5871万円の義援金が寄せられた。(3月31日現在)。また、この地震により、

家屋が倒壊し避難生活を余儀なくされた生徒への支援金を迅速に贈呈する基礎資料を作成するため、2月には被災4県(石川県・新潟県・富山県・福井県)の私学協会を経由して各学校へ人的・物的被害状況調査への協力を依頼した。

この調査結果を踏まえ、義援金の取り扱いについて必要な事項を定めた「令和6年能登半島地震における被災生徒支援金等取扱内規(案)」を支給する。

私学ポランティア基金 能登半島地震の被災生徒支援

学校施設等に被害が遭った学校に対しては、「災害復旧支援金」として、一律100万円を贈呈する。

3月26日には、同取扱内規に基づき、被災校が無かった福井県を除く石川県・新潟県・富山県の私学協会を経由して、学校施設等に被害が生じた私立中学高等学校へ「災害復旧支援金」として一律100万円を贈呈した。また、同日、「被災生徒支援金」や「被災生徒修学支援金」の申請を該当校へ依頼した。

この調査結果を踏まえ、義援金の取り扱いについて必要な事項を定めた「令和6年能登半島地震における被災生徒支援金等取扱内規(案)」を支給する。

日本私立中学高等学校連合会 令和6年度事業計画

私学助成の拡充等を図る

私学振興全国大会開催など

日本私立中学高等学校連合会は、加盟団体相互の連携協力によって私立中学校、高等学校及び中等教育学校の振興を図るため、会則第5条に定める「事業」に基づき、令和6年度に以下の事業を行う。

I. 私学助成に関する事業

1. 私立学校関係国庫補助に関する対策

(1) 令和7年度私立高等学校等関係府予算対策

・ 令和7年度私立高等学校等関係府予算の拡充に向けて、経常費助成費等補助の拡充をはじめ、保護者の負担軽減、学校施設・設備の整備補助の拡充、公私・都道府県の格差是正等の全国的な要望活動を行う。

(2) 「令和6年度私学振興全国大会」の開催

・ 全国の私立中学高等学校等関係者、保護者等が一丸となつて、令和7年度私立中学高等学校等関係府予算の拡充等について文教関係の国会議員に対し要望するため、「令和6年度私学振興全国大会」を開催する。

(3) 全私学連合との連携

・ 私立学校の振興・発展に資する私学助成の拡充を図るため、全私学連合と連携を図る。

2. 私学助成に係る地方交付税による財源措置に関する対策

・ 私立中学高等学校等に係る地方交付税措置の拡充のため、普通交付税単価の増額を図る。

・ 私立高等学校生徒授業料等支援分、私立小中学校家計急変世帯支援分、授業目的公衆送信補償金補助分、その他

私立学校教育の振興に必要な補助の増額を図る。

3. 都道府県の私学助成に関する対策

(1) 都道府県の私学助成対策

・ 都道府県における私立中学高等学校等の生徒1人当たり単価を早期に把握するため、当初予算における生徒1人当たり単価の調査を実施する。

・ 都道府県の私学助成状況について調査を実施し、報告書を作成する。

・ 加盟団体が主催する私学助成等の拡充を目的とする私学振興大会あるいは私学振興に資する年次事業を積極的に支援するため、運営に要する経費に対し補助金を交付する。

(2) 私立高等学校等就学支援金の格差是正対策

・ 私立高等学校等就学支援金の格差は正対策

・ 私立高等学校等生徒への就学支援金等における都道府

県格差の是正を図る。
(3) 公費支出額の格差是正対策

・ 都道府県の公私立学校に対する公費支出額の格差是正を図る。

4. 私立学校関係税制に関する対策

(1) 学校法人に対する税制に関する対策

・ 学校法人の財政基盤を強化するため、学校法人に対する寄付税制など税制上の優遇措置の拡充を図る。

(2) 保護者に対する税制に関する対策

・ 高等学校等就学支援金制

度等だけでは十分にカバーされない保護者負担を更に軽減するため、私立学校生徒の保護者を対象とした教育費減税制度の創設を図る。

5. 私立中学校の私学助成に関する対策

・ 私立中学校等生徒の保護者の負担を軽減し、生徒たちの学校選択の自由を実現するため、私立中学校等就学支援金制度の創設に向けた対策を講じる。

・ 学校設置者別の公費支出額の格差是正のため、私立中学校等の義務教育に対する公費支出額の拡充を図る。

必要に応じ意見表明など行う

教育制度改正などに対して

II. 教育制度に関する事業

1. 私立学校に関する法令、教育制度等に関する対策

私立学校に関わる法令や教育制度等のほか政府のことも・子育て政策や規制改革等についての情報を収集し、加

2. 高等学校教育のあり方に関する対策

これからの高等学校教育のあり方について、私立学校の自主性・独自性を担保し、教育の質の確保・向上を図るた

3. 大学入学者選抜のあり方への対策

これからの大学入学者選抜のあり方について、高等学校教育との連携をはじめとした観点に関する情報を収集し、必要に応じて、意見表明等を行う。また、新学習指導要領に対応した令和7年度大学入

4. 通信制高等学校のあり方への対策

これからの通信制高等学校のあり方について、高等学校教育との連携をはじめとした観点に関する情報を収集し、必要に応じて、意見表明等を行う。また、新学習指導要領に対応した令和7年度大学入

方に関する対策

通信制高等学校の質の確保・向上を図るため、全国私立学校審議会連合会と連携・協力して所轄庁等における課題を整理し、加盟団体など関係者間で情報を共有するとともに、必要に応じて意見表明等を行う。

5. その他の教育制度に関する対策

これからの学校教育のあり方や、公私の役割分担など私立学校の運営に關した諸問題について検討を行うとともに、必要に応じて意見表明等を行う。

Ⅲ. 調査研究事業

1. 加盟団体及び加盟校に關する基礎資料の収集

(1) 私立中学高等学校実態調査の実施

・全国の私立中学高等学校等を対象に、私立中学高等学校実態調査を実施し、集計結果は教育関係者等に広く活用してもらう。

(2) 全国私立中学高等学校名簿の作成

・全国の私立中学高等学校名簿を作成し、教育関係者等に広く活用してもらう。

2. 生徒収容に関する調査研究及び対策

(1) 私立中学高等学校等の入学者数の早期把握

・新年度の生徒数の動向を早期に把握するため、私立中学高等学校等の在籍生徒数の調査を実施する。

(2) 公立高等学校協議会についての対策

・公立高等学校協議会の運営及び課題等の情報を加盟団体と共有するため、調査を実施し、報告書を作成する。

・生徒収容及び公私立高等学校協議会等に関する課題を共有し、検討するため、全国生徒収容対策会議を開催し、必要に応じて意見表明等を行う。

Ⅳ. 広報事業

1. 機関紙「私学時報」の発行

・全私学新聞との共同編集により発行する。

2. ホームページによる情報提供

・会議資料等の掲載を行う

・加盟団体と情報の共有を図る。

・効果的な広報活動を行うため、ホームページのリニューアルを含め、今後の広

私学ポランティア基金事業を実施 私学教育研究所へ支援

V. その他の事業

1. 会長表彰状の贈呈

・加盟団体に所属する私立中学高等学校等の優秀卒業生に対し会長名による表彰状の贈呈を行う。

2. 各種保険に関する事業

・私立学校及び学校法人の運営に資するため、本連合会が団体契約している私立学校賠償責任保険、私立学校スクールプロテクター保険、学校法人役員賠償責任保険等の事業を行う。

3. 私学ポランティア基金

報のあり方を検討する。

3. マスコミ等への情報発信

・本連合会の活動に対する理解促進を図るため、マスコミ等への資料提供・情報交換等を行う。

・会員である国内の私立中学高等学校等が災害等で被害を受けた際に復旧支援を行うための活動を行う。

4. 事務局の環境整備の促進

・本連合会の事務処理等の迅速化を図るため、事務局の環境整備を進める。

・アルカディア市ヶ谷(私学会館)の建て替え等を見据え、事務局の運営に必要な準備を行う。

Ⅵ. 加盟団体及び関係諸団体との連絡提携

1. 加盟団体との連絡提携

(1) 会議の開催

・会務執行上の重要事項の審議決定及び私学行政に関する情報等を加盟団体間で共有するため、各地区・各加盟団体の代表者及び事務局長等から構成される会議を以下のとおり開催する。

① 理事会 年2回開催(5月・3月)

② 評議員会 年2回開催(5月・3月)

③ 常任理事会 年間計画に基づいて開催

④ 監事会 年2回開催

⑤ 正副会長会 年間計画に基づいて開催

⑥ 運営役員会 年間計画に基づいて開催

⑦ 部会(委員会) 必要に応じて開催

⑧ 理事・監事・評議員・事務局長会議 年1回開催(11月)

⑨ 都道府県私学協会長・事務局長会議 年2回開催(9月・1月)

⑩ その他の会議 必要に応じて開催

(2) その他、必要に応じて加盟団体等と情報共有・連絡提携を行う。

2. 関係諸団体との連絡提携

全国私立学校審議会連合会、全国私立工業高等学校長会、全国私立看護高等学校協会、全国私立高等学校定時制連協協議会、日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会、全国私学退職金団体連合会、日本私立学校振興・共済事業団、一般財団法人私学研修福祉会、全国私学振興会連合会、全私学連合、その他国内外の教育関係団体と連絡提携を図る。

Ⅶ. 一般財団法人日本私学教育研究所への支援

一般財団法人日本私学教育研究所の運営及び同研究所が行う学校教育及び学校経営に関する調査・研究事業並びに教職員の資質向上のための研究事業に対して必要な支援を行う。

・本連合会の活動に対する理解促進を図るため、マスコミ等への資料提供・情報交換等を行う。

・本連合会の活動に対する理解促進を図るため、マスコミ等への資料提供・情報交換等を行う。

・本連合会の活動に対する理解促進を図るため、マスコミ等への資料提供・情報交換等を行う。

全審連が広域通信制等で省に要望書

全国私立学校審議会連合会（近藤彰郎会長）は、3月27日付で「広域通信制高等学校に関する問題の改善等について」と題する要望書を、文部科学省の盛山正仁大臣などの政務三役をはじめ、事務次官、初等中等教育局長等に提出した。同連合会は、これまで20年以上にわたって、文部科学省に対して広域通信制高等学校に関する問題の改善を求めて

いる。高等学校通信制課程は、勤労青年に高等学校教育の機会を広く提供することを目的として制度化されたが、近年では不登校等の課題を抱える生徒の受け皿になるなど、制度の前提が大きく変化し、一部で不適切な学校運営や教育活動が行われている。こうした現状を受けて、要望書では、広域通信制高等学校で行われている教育が、真

に公教育機関として相応しいか否かを検証するとともに、現行の「定通振興法」を改正し、通信制課程のみに適用されている特例措置の見直しを求めた。また、広域通信制高等学校の設置認可基準が多く都道府県で策定されており、他県の広域通信制高等学校が、自県に通信教育連携協力施設を設置する際に参酌する基準がないことから、所轄

庁において適切に策定されるよう、文科省として支援体制を構築すること、広域通信制高等学校の生徒募集の早期化

本連合会は、1月29日付で令和7年度全国学力・学習状況調査（悉皆調査）のCBTでの実施について、文部科学省に意見書を提出した。

意見書では、校内ネットワーク環境に一時的にアクセスが集中し、CBTが実施でき

による入試秩序の乱れを是正すること、全日制高等学校の教育課程の在り方について検討することなどを求めた。

本連合会は全国学力等調査のCBTでの実施に意見書提出

ない可能性など、CBT化以前に、まずは参加校において発生する可能性が高い課題を整理するよう言及。私立学校における児童生徒1人1台端末の整備状況については、68%にとどまっている一方で、公立学校においては既に整備

が完了しており、公私によってICT環境に大きな差が生じている現状を指摘した。


その上で、ICT環境の整備はデジタル人材育成における必須条件であり、公私の別なく子供達が学習に取り組めるよう、普通教室におけるLAN整備や児童生徒が解答する際に利用するキーボード等を含めて、ICT環境の整備に対する補助の拡充強化や、端末購入に係る家庭の経済的負担軽減を図るなどの対策を講じるよう求めた。

毎年3月は自殺対策強化月間

政府は毎年3月を自殺対策強化月間と位置付け、関係府省庁や自治体、関係団体が連携して集中的な啓発活動を実施している。それでも令和5年の自殺者数（暫定値）は2万1818人を数え、うち小中高校生の自殺者数は507人に上り、いずれも高い水準となっている。昨年の自殺対

策強化月間ではさまざまな相談事業や啓発活動等が行われ、また今年2月27日には武見厚労大臣、盛山文科大臣、加藤こども政策担当大臣の3大臣が連名で、保護者に対して子供の態度に現れる微妙なサインをできる限り受け止め、子供の不安や悩みの声に耳を傾けほしいな

とて呼びかけている。



高校教育改革で9月に第11回WG

今後の中学校、高等学校の在り方について審議を進めている中央教育審議会初等中等教育分科会内に設置されている「義務教育の在り方ワーキンググループ」と「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」のうち、高校WGは昨年8月24日開催の第9回WGで中間報告案を了承、その後、修文を経て同中間報告は9月1日に文部科学省のホームページで公表された。

その中間報告では、少子化が加速する地域における遠隔授業における対面授業に係る要件の弾力化や、全日制・定時制課程においても通信教育が活用可能となるような制度改正、スクール・ミッション等を踏まえた学校の特色化・魅力化、全日制・定時制課程における不登校生徒の学修機会の確保、国際的な教育を行う高校の整備推進・運営支援、理数科教育の更なる充実、産

業界等と専門高校の連携の強化、大学入学者選抜の改善、公立の通信制高校等の機能強化、学校間連携等の促進等を提言、具体化が進められつつあるが、当のWGは、昨年8月以降、今年1月23日に第10回WGを開いただけ。4月9日に予定されている第11回WGの議題は、「高等学校教育を巡る最近の動向」で、中間まとめまでと比べ会議開催の頻度が低下気味だ。

一方、義務教育WGは昨年12月11日に中間まとめ案を了承、修文を経て12月28日に同省から公表されている。その中では人間性を涵養する学校教育の役割の重要性、公教育としての共通性の担保と多様性の包摂、児童生徒と教師が集い、ともに学び、生活する場としての価値の最大化等を提言。

同時にオンラインを活用した学びの充実の重要性も指摘しており、こうした方向性が次期学習指導要領の改訂等につながっていくことに期待感を表明している。

令和6年度 各地で私学振興大会を開催

都道府県の私学協会等は、昨春秋をピークに相次いで私学振興大会等を開催した。その概要を報告する。

◇

新潟県私立中学高等学校協会と新潟県私立中学高等学校保護者会連合会は令和5年10月12日に新潟市内で令和5年度新潟県私学振興大会を開催した。加藤寿一・同県私立中学高等学校協会会長が「私学ならではの長所を生かせるよう、教育活動を進めているが、公的支援の更なる充実を期待したい」とあいさつで述べた。

香川県私立中学高等学校連合会と香川県私立中学高等学校保護者会は10月14日、高松市で第18回香川県私学振興大会を開催した。香川泰造・同県中高連会長があいさつし、「県内では私立学校志向が強まっている。県独自の入学金軽減補助制度等の拡充などを更にお願したい」と述べた。

◇

福井県私立学校連合会、福井県私立高等学校PTA連絡協議会、福井県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会は10月14日に福井市内で第10回福井県私学振興大会を開催した。荻原昭人・同県私立学校連合会長は「子供2人以上の世帯に年収に関係なく高校の授業料が無償化されるが、昨

今の物価高騰、電気料金の値上げなど私立学校は厳しい運営を強いられている」と述べ、「私立学校への特段の配慮を要請した。」

◇

愛知県私学協会と愛知県私立中学高等学校保護者会連合会は10月16日に名古屋市内で令和5年度愛知県私学振興推進大会を開催した。植直樹同

県私学協会会長はあいさつで「公私が平等な条件で教育を受けることが重要で、授業料の完全無償化、施設設備整備費の補助金充実、経常費補助金を全国平均額以上にすることを3点を要望した。」

◇

宮城県私立中学高等学校連合会と宮城県私立小中高等学校保護者会連合会は10月18日に仙台市内で第44回宮城県私学振興大会を開催した。主催者あいさつとして松良千廣・

同県私立中学高等学校連合会長は、同県で年収620万円までの世帯に就学支援金制度の支援が拡大されたことに感謝の意を示した。私立小中高校経常費の2分の1助成の達成の促進など5項目の達成を決議し、県総務部長に手渡した。

◇

高知県私立中学高等学校連合会と高知県私立中学高等学校保護者会連合会は10月21日に高知市で令和5年度高知県私学振興大会を開催した。橋本和紀・同県中高連会長は、「同じ私立学校に通っているも中学と高校で支援にギャップがある」と述べ、来年度以降も県独自の支援の拡充を要請した。

して、私立は35万円に過ぎず、保護者負担の軽減のために格差の是正を県と県に要望していきたい」とあいさつした。

◇

三重県私学総連合会は10月21日、津市内で第59回三重県私学大会を開催した。梅村光久・同県私学総連合会長はあいさつで「少子化や新型コロナは私学経営に大きな影響を与えた。公教育を担う私立学校への助成は今後更なる拡大が不可欠だと考えている」と述べた。

ドイツ私学団体が来日、本連合と懇談



ドイツの私学団体との懇談会

ドイツ私立学校協会のベルリン・ブランデンブルグ地区協会の代表者ら一行8人が3月19日、本連合会事務局を表

敬訪問した。今回の来日は、私立学校を巡る制度や本連合会の組織形態、行政との関係を受けている補助金等の現状などについての情報収集等が目的。事前の日程調整がつかず、私立学校を直接訪問することは叶わなかったが、1時間半にわたり福井県喜事務局長が日本私立中学高等学校連合会の組織の概要や私学助成財源の確保・拡充をどのように国

や県、議会等に働きかけているか、保護者の負担軽減の現状などについて同行した通訳を介して説明、質問に答えた。

ドイツの協会でも私立学校に関する制度等の充実を目指して、いわゆるロビー活動や広報活動、会員校への情報提供等を行っているという。最後に記念品を交換して、国を超えて私学団体の友好親善を深めた。

宮崎県私立中学高等学校協会と宮崎県私立中学高等学校保護者会連合会は10月21日に宮崎市内で第42回宮崎県私学振興大会を開催した。後藤洋一・宮崎県私立中学高等学校協会会長が「生徒一人当たりの支出額が公立130万円に對

長崎県私立中学高等学校協会と長崎県私立幼稚園・認定こども園連合会は10月25日に長崎市内で第17回長崎県私学振興大会を開催した。菅沼宏比古・同県私立中学高等学校協会会長は「私立学校が特色ある教育や先駆的な教育を提供するための環境を整備維持することが私立学校の大きな課題である」と述べ、教育費の公私間格差是正、保護者負担の軽減を訴えた。

第24回理事会開催

一般財団法人日本私学教育研究所は3月12日、東京・アルカディア市ヶ谷において第24回理事会を開催した。同会議では、令和5年度4月期から12月期までの収支状況について報告後、令和6年度事業計画案、同収支予算案について審議し、原案通り承認された。令和6年度事業については、基本的には令和5年度事業計画の枠組を踏襲し、内容を充実させた上で、同規模で実施する。また、規程の変更等について、5月13日に第25回理事会を、6月19日に第13回評議員会を開催することが承認された。

第29回研究・研修統一会議開催

研究・研修統一会議が2月13日、東京アルカディア市ヶ谷で開かれ、令和6年度事業の基本方針について協議し、全て承認された。①一般研修事業は、私学経営研修会及び専門研修会4部会を、②全国

日私教研だより

研修等事業は、全国私学教育研究集会大分大会及び地区別・府県別研修会を、③特別研修事業は、英語5技能教育特別部会を北日本・東日本または西日本の2エリアで開催する。④初任者研修事業は13地区研修会を、⑤若手教員・中堅教員研修事業は、若手教員全国研修会及び中堅教員研修会を東日本・西日本の2エリアで実施する。研修会はワークショップ等参加者主体の双方向プログラム・教育懇談会による交流を盛り込む。⑥研究事業は、委託研究員制度を活用し、年度末に研究成果報告会を行う。次回当会議は12月18日に開催する。

委託研究員研究成果報告会開催

3月9・16日、東京・主婦会館プラザエフにおいて委託研究員研究成果報告会を開催し、全国の私立中高教職員の応募者から選考された30名が、委託研究員として1年間の研究活動の成果を披露した。今年度は「探究的な学習の実現を目指して」を特別研究

テーマに掲げており、演劇を通じた表現教育、地域連携、キャリア教育、開発教育、フィードバック、ICT活用、ディベート、科学史活用、海外留学、地域資源活用、学院史、小論文指導、自己評価、心理学、メタバース、教員研修、学校教育相談、推測統計等、多岐に渡る私学ならではの研究発表となった。参加者は39名(うち来場17名、ZOOM視聴22名)、報告後の質疑応答や意見交換を通して研究員・参加者は新たな研究課題を発見した。同報告会を校内研修の一環として位置付ける学校もある。

創立60周年記念感謝の会開催

創立60周年記念感謝の会が2月13日、東京都港区・グラウンドニコトー東京台場において開催され、日本私学教育研究所・日本私立中学高等学校連合会・一般財団法人東京私立中学高等学校協会の役員等約80名が出席した。吉田晋・日私教研理事長は開会に際し、「当研究所は昭和38年8月15日に設立され、『研究』



写真左は開会に際し挨拶する吉田理事長、写真上は感謝の会

☆令和6年度研修会案内☆【参加申込受付中】	☆令和6年度研修会案内☆【申込受付順次開始予定】
私学経営研修会 会期：6月6日～7日 会場：八幡屋（福島県石川郡石川町） 視察校：学校法人石川高等学校・石川義塾中学校(同)	私立学校若手教員全国研修会／私立学校中堅教員研修会 ＜東日本・神奈川会場＞ 会期：9月20日～21日 会場：ビジョンセンター横浜(西口)(神奈川県横浜市) ＜西日本・兵庫会場＞ 会期：10月11日～12日 会場：スペースアルファ三宮(兵庫県神戸市)
私立学校専門研修会・教育課程部会 会期：6月27日～28日 会場：京都リサーチパーク(京都府京都市) 視察校：立命館宇治中学高等学校(京都府宇治市)	全国私学教育研究集会大分大会 会期：10月31日～11月1日 会場：iichiko 総合文化センター iichiko グランシアタ ホテル日航大分オアシスタワー、ソレイユ(大分県大分市)
私立学校専門研修会・法人管理事務運営部会 会期：8月9日 会場：ビジョンセンター品川(東京都港区)	私立学校専門研修会・イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究部会 会期：12月12日～13日 会場：AP 東京八重洲(東京都中央区)

★最新の開催情報は
当研究所ホームページで公開中